

令和元年度

泉大津市財政健全化判断比率  
及び資金不足比率審査意見書

泉大津市監査委員



泉大監第75号

令和2年8月28日

泉大津市長 南 出 賢 一 様

泉大津市監査委員 池 田 学

泉大津市監査委員 丸 谷 正八郎

**令和元年度泉大津市財政健全化判断比率  
及び資金不足比率審査意見の提出について**

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）第3条第1項及び第22条第1項の規定により、審査に付された令和元年度泉大津市財政健全化判断比率及び資金不足比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類を審査したので、次のとおり意見を提出します。

# 目 次

第1	審査の対象	5
第2	審査の期間	5
第3	審査の方法	5
第4	審査の結果	6
1	財政健全化判断比率	
	(1) 総合意見	6
	(2) 個別意見	6
	(3) 是正改善を要する事項	7
2	資金不足比率	
	(1) 総合意見	9
	(2) 個別意見	9
	(3) 是正改善を要する事項	10
	資料	
	健全化判断比率の状況	11
	連結実質赤字比率等の状況	12
	実質公債費比率の状況	13
	将来負担比率の状況	14
	経常収支比率の状況	15
	資金不足比率に関する算定様式	17

# 令和元年度泉大津市財政健全化判断比率及び資金不足比率審査意見

## 第1 審査の対象

- 1 令和元年度決算に基づく財政健全化判断比率
  - ① 実質赤字比率
  - ② 連結実質赤字比率
  - ③ 実質公債費比率
  - ④ 将来負担比率
- 2 令和元年度決算に基づく資金不足比率
  - 水道事業会計
  - 病院事業会計
  - 下水道事業特別会計
- 3 上記比率の算定の基礎となる事項を記載した書類

## 第2 審査の期間

令和2年7月29日から令和2年8月17日まで

## 第3 審査の方法

地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき、審査に付された財政健全化判断比率及び資金不足比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として、関係書類により照合を行い、必要に応じて関係当局者から説明の聴取を行うなどの方法により審査を実施した。

## 第4 審査の結果

### 1 財政健全化判断比率

#### (1) 総合意見

審査に付された下記の財政健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められた。

(単位：%)

健全化判断比率	令和元年度	早期健全化基準	財政再生基準
① 実質赤字比率	—	12.66 (11.25~15.0)	20.00
② 連結実質赤字比率	—	17.66 (16.25~20.0)	30.00
③ 実質公債費比率	10.4	25.0	35.0
④ 将来負担比率	47.9	350.0	—

注：①②の早期健全化基準については、( )内の範囲で市町村の財政規模により変動する値となる。

②の財政再生基準は、3年間（平成20~22年度決算）の経過的な基準（40%→40%→35%）を経た後、平成23年度決算以降は30%となっている。

#### (2) 個別意見

① 実質赤字比率（一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率）

一般会計等を対象とする当年度の実質赤字比率は黒字計上のため数値と

して表示していない。実質赤字比率は▲2.69%で前年度▲2.04%より 0.65ポイント上回っている。

(実質赤字比率・連結実質赤字比率の▲は黒字を意味する。)

- ② 連結実質赤字比率（全会計を対象とした実質赤字（又は資金不足額）の標準財政規模に対する比率）

一般会計、特別会計、公営企業会計を含む全会計を対象とした当年度の連結実質赤字比率も黒字計上のため数値として表示していない。

当年度の連結実質赤字比率は、▲15.04%となり前年度比率▲15.60%より 0.56ポイント下回り、連結の実質収支額は2,512,204千円の黒字となり、前年度の連結実質黒字額2,596,020千円と比較すると83,816千円減少している。

- ③ 実質公債費比率（一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率）

一部事務組合等を含む当年度の実質公債費比率（3カ年平均）は10.4%となっており、前年度11.9%より1.5ポイント下回っていることから改善が認められ、早期健全化基準の25.0%より下回っている。

- ④ 将来負担比率（一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率）

一部事務組合、地方公社、第三セクター等を含む当年度の将来負担比率は47.9%となっており、前年度68.2%より20.3ポイント下回っていることから改善が認められ、早期健全化基準の350.0%より下回っている。

### (3) 是正改善を要する事項

特に指摘すべき事項はないが、次のとおり要望する。

当年度決算にかかる実質赤字比率、連結実質赤字比率については黒字であり、実質公債費比率及び将来負担比率のいずれも早期健全化基準を下回っており、各指標上では健全化が認められる。しかしながら、普通会計における財政構造の弾力性をはかる指標となる経常収支比率は 95.2%で、前年度 96.0%より 0.8 ポイント改善したものの、財政の硬直化が懸念される。

また、今後は公共施設適正配置基本計画等に沿った施設の更新・長寿命化や新病院建設などの大きな投資事業を控えていることから、より一層の財政健全化への取組みと計画的な事業実施を強く望むものである。



## 2 資金不足比率(地方公営企業を対象とした資金不足額の事業規模に対する比率)

### (1) 総合意見

審査に付された下記の資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められた。

(単位：%)

会計名	令和元年度	経営健全化基準
水道事業会計	—	20.0
病院事業会計	16.4	
下水道事業特別会計	—	

### (2) 個別意見

#### ① 水道事業会計

資金剰余額が 2,563,502 千円となり、資金不足は発生しておらず、資金不足比率は算出されない。

#### ② 病院事業会計

資金不足額が 817,530 千円と前年度 452,886 千円に比べ大きく悪化したことにより、資金不足比率が前年度 8.8%から 16.4%となっている。これは、不良債務が前年度より 447,342 千円増加しており、資金的に大変厳しい経営状況下にあることを示している。

#### ③ 下水道事業特別会計

資金剰余額が 172,922 千円となり、資金不足は発生しておらず、資金不

足比率は算出されない。

(3) 是正改善を要する事項

病院事業会計については、前年度資金不足比率 8.8%が 16.4%となり、大変厳しい財政運営を強いられる結果となっている。

資金不足比率が国の定める経営健全化基準（20%）以上となった場合には、外部監査による審査及び議会の議決を経て経営健全化計画を策定・公表するとともに、確実な経営健全化への取り組みが求められることになる。

引き続き、医師及び医療の質の確保に取り組むとともに、患者数の増加等による収益増の取り組みや運営コストの削減等による一層の経営の効率化により、収支改善を確実なものとすることを強く要望するものである。

総括表① 健全化判断比率の状況（令和元年度決算）

地方公共団体 コード	都道府県名	市区町村名	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
272060	大阪府	泉大津市	—	—	10.4	47.9

(単位:%)

団体区分

3.市

↑※必ず選択して下さい。

標準財政規模 (千円)	うち臨時財政対策債 発行可能額	早期健全化基準	12.66	17.66	25.0	350.0
16,699,454	1,021,071	財政再生基準	20.00	30.00	35.0	

(単位:%)

総括表② 連結実質赤字比率等の状況（令和元年度決算）

団体名 大阪府泉大津市

会計名	実質収支額	(分母比)
一般会計	450,689	2.7
土地取得事業特別会計	0	
一般会計等に属する特別会計		
一般会計等		
小計	450,689	2.7
標準財政規模	16,699,454	100.0
実質赤字比率 (%)	-2.69	※

  

会計名	実質収支額	(分母比)
国民健康保険事業特別会計	74,524	0.4
介護保険事業特別会計	42,084	0.3
後期高齢者医療特別会計	26,013	0.2
一般会計等以外の特別会計のうち 公営企業に係る特別会計以外の会計		

会計名	資金不足・剰余額	(分母比)
泉大津市水道事業会計	2,563,502	15.4
泉大津市病院事業会計	-817,530	-4.9
宅地造成事業以外		
宅地造成事業		
下水道事業特別会計	172,922	1.0
宅地造成事業以外		
宅地造成事業		
合計	2,512,204	15.0
標準財政規模(再掲)	16,699,454	100.0
連結実質赤字比率 (%)	-15.04	※

※ 実質収支又は連結実質収支が黒字である場合、「実質赤字比率 (%)」又は「連結実質赤字比率 (%)」は負の値で表示されます。

総括表③ 実質公債費比率の状況(令和元年度決算)

(単位：千円)

① 元利償還金の額 (繰上償還額等 を除く)(3③A表「元利償還金」欄の数値を転記)	② 積立不足額を考慮して算定した額(3①表「エ」欄の数値を転記)	③ 満期一括償還地方債の1年当りの元金償還金に相当するもの(年度割相当額)(3①表「ウ」欄の数値を転記)	④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てると認められる繰入金(3②表「合計※」欄の数値を転記)	⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てられた補助金又は負担金	⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	⑦ 一時借入金の利子	⑧ 特定財源の額(3③A表「特定財源計」欄の数値を転記)	⑨ 事業費補正により基礎財政需要額に算入された公債費	⑩ 災害復旧費等に係る基礎財政需要額	⑪ 密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金及び準元利償還金(ただし④～⑦に係るものは、地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限る)
		21,390	1,579,456	268,203	371,367	242	894,170	622,498	1,811,694	197,083
平成29年度	2,976,926		1,579,456	268,203	371,367	242	894,170	622,498	1,811,694	197,083
平成30年度	2,809,814	21,390	1,593,818	134,894	340,407	242	865,697	586,673	1,795,575	196,773
令和元年度	2,666,322	21,390	1,559,998	135,413	334,551	113	889,758	587,410	1,783,082	196,566

⑫ 標準税収入額等	⑬ 普通交付税額	⑭ 臨時財政対策債発行可能額	⑮ 地方財政法第5条の3第4項第1号の規定に基づき総務大臣が定める額(特別区のみ記入)	美質公債費比率(単年度)	美質公債費比率(3カ年平均)
平成29年度	11,906,955	3,464,018	1,198,377		
平成30年度	12,208,077	3,278,829	1,153,999	平成29年度 12.14041	
令和元年度	12,090,065	3,588,318	1,021,071	平成30年度 10.34039	10.4
				令和元年度 8.92256	

(参考)

⑥の内訳

PF1事業に係る債務負担行為の額(省令第1号)	いわゆる五省協定等により、利便施設及び公共施設を買い取るために発行した債務負担行為の額(省令第7条第2号)	国営土地改良事業並びに独立行政法人森林総合研究所、独立行政法人水産庁機構及び独立行政法人環境再生保全機構の行う事業に対する負担金(省令第3号)	地方公務員等共済組合が建設した職員の無償貸付(省令第7条第4号)	地方公務員等共済組合が建設した職員の無償貸付(省令第7条第4号)	国営土地改良事業並びに独立行政法人森林総合研究所、独立行政法人水産庁機構及び独立行政法人環境再生保全機構の行う事業に対する負担金(省令第3号)	社会福祉法人が施設建設のために借り入れた借入金の償還に対する補助(省令第5号)	甲斐補償又は保証に係る債務の履行に要する経費の支出(省令第6号)	地方公共団体以外者の債務を引き受けた場合における当該債務の履行に要する経費の支出(省令第7条第7号)	その他これらに準ずると認められるもの(省令第8号)	準利子補給に係るもの(政令第12条第4号)	利子補給に係るもの(政令第4号)
										298,032	248
平成29年度	40,410				32,677					298,032	248
平成30年度	40,784							299,623			
令和元年度	40,994							293,557			

総括表④ 将来負担比率の状況（令和元年度決算）

団体名 大阪府泉大津市

将来負担額

地方債の現在高	債務負担行為に 基づく支出予定額	公営企業債等 繰入見込額	組合 負担等見込額	退職手当 負担見込額	設立法人の 負債額等 負担見込額	地方独立行政法人			連結実質 赤字額	組合連結実質 赤字額負担見込額
						地方道路公社	土地開発公社	第三セクター等 (損失補償、信託、貸付)		
28,341,175	2,134,356	17,489,692	1,076,347	2,665,207	413,316	0	413,316	0	0	0
201	15	124	8	19	3		3			3

(単位:千円)

充当可能財源等

充当可能基金	充当可能 特定歳入	標準財政需要額 算入見込額	
		うち都市計画税	
6,973,191	8,806,472	8,201,529	29,560,183
49	62	58	209

(単位:千円)

(分母比)

将来負担額 A	369
52,120,093	

充当可能財源等 B	321
45,339,846	

A - B	
6,780,247	

48

将来負担比率 (%)

47.9

標準財政規模 C	118
16,699,454	

算入公債費等の額 D	18
2,567,058	

C - D	
14,132,396	

100

**参 考**

**経常収支比率の状況【令和元年度決算】**

経 常 収 支 比 率	95.2 %
-------------	--------

- ・ 経常収支比率 … 普通会計における財政構造の弾力性をはかる指標

